

トルコ：1週間物レポ金利を引き下げ

2015年1月21日

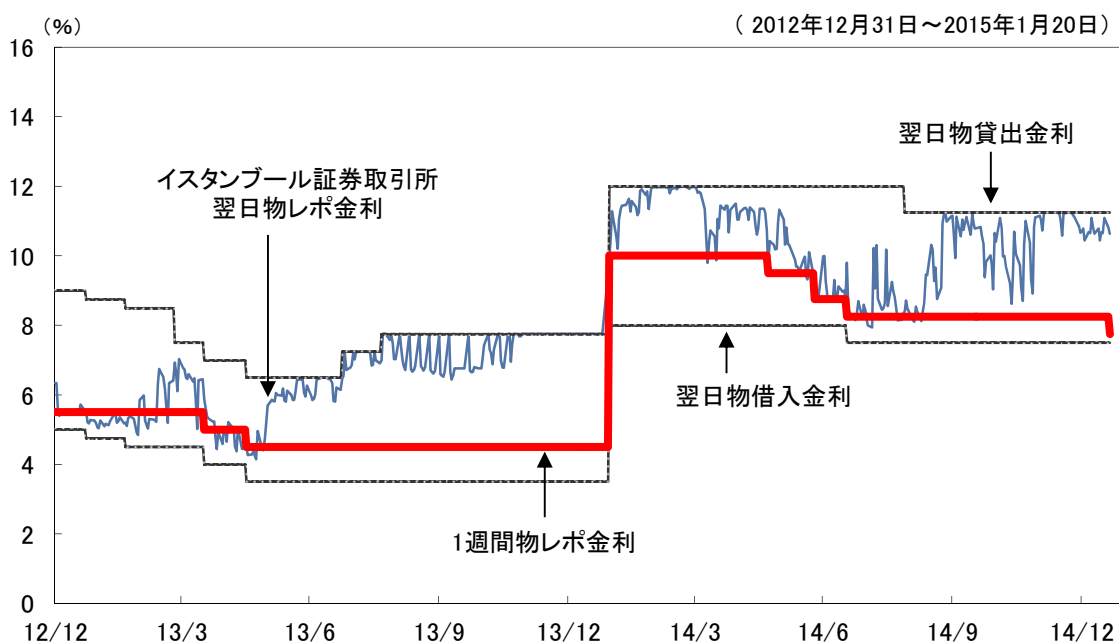
<トルコの金融政策：1週間物レポ金利を0.50%ポイント引き下げ>

トルコ中央銀行は、1月20日（現地）に行われた金融政策決定会合で、1週間物レポ金利を0.50%ポイント引き下げ、7.75%としました。一方、翌日物貸出金利（コリドー上限金利）、翌日物借入金利（コリドー下限金利）については、それぞれ11.25%、7.50%で据え置きました。事前の市場予想では、据え置きと利下げで見方が分かれていましたが、今回利下げが見送られたとしても、2月には利下げが行なわれると考えられていました。

声明文では、これまでの引き締めの金融政策などに加えて、商品価格、特に原油価格の下落がインフレの鈍化に寄与するとし、今回の利下げを決定したとしています。

中央銀行は翌日物貸出金利を据え置くことで、翌日物金利を現状のコリドー上限付近に維持しつつ、1週間物レポ金利を引き下げることで、利下げ実施への圧力を強めていたエルドアン大統領や政府高官に配慮したと考えられます。

政策金利の推移



（今後の見通しについては次頁をご覧ください。）

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

中央銀行は、現在の金融政策姿勢において、年央にはインフレ率がターゲットとしている5%付近まで鈍化することを見込んでいる一方で、継続的なインフレ率の鈍化のためには慎重な政策運営が必要だとし、今後の金融政策はインフレの見通しの改善次第としています。

引き続き、米国の金融政策の正常化をめぐる思惑や、隣国シリアやイラクなどの地政学リスクの高まりなど、外部要因の影響を受ける可能性はあります。しかし、原油安がインフレや経常収支などのファンダメンタルズを改善するとの期待から資金が流入しやすい環境は当面続くと考えられます。相対的に高い金利水準であることや内需拡大による経済成長が期待できることから、引き続きトルコは魅力的な投資対象だと考えられます。

以上

トルコ2年国債の金利推移



トルコ・リラの為替推移



(出所:ブルームバーグ)

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会